



環創政第 239 号

平成 23 年 7 月 5 日

横浜市環境創造審議会 会長

進士 五十八 様

横浜市長 林 文子



これからの環境行政のあり方について (諮問)

横浜市は、平成 22 年 3 月及び平成 22 年 12 月の環境創造審議会からの答申を踏まえ、平成 23 年 4 月に新たな「横浜市環境管理計画」を策定しました。

新たな計画の役割は、「環境行政を総合的に推進すること」、「市民に分かりやすく環境の状況をみせること」、「プロセス管理を基軸に据えること」であり、この役割を果たすことにより、「脱温暖化に向けた低炭素社会」や「豊かな生物多様性」の実現を目指します。

計画を着実に推進し、継続的に環境行政が進化していくために、取組に対する専門的な見地からの評価・提案といったプロセス管理を実施する必要があります。

また、平成 23 年 3 月 11 日に発生した巨大地震による東日本大震災は、環境行政を推進する上で多くの課題をもたらしました。今後、これらの課題を踏まえ、更なる安全・安心の市民生活の実現に向けた取組を進める必要があります。

そこで、環境施策の取組に対する評価・提案も踏まえ、これからの本市環境行政の推進についてご審議いただきたく、次の事項を諮問します。

## 1 諮問案件

これからの環境行政のあり方について

担 当 環境創造局政策調整部政策課  
電 話 045-671-4102  
FAX 045-641-3490